

# 民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町11-20

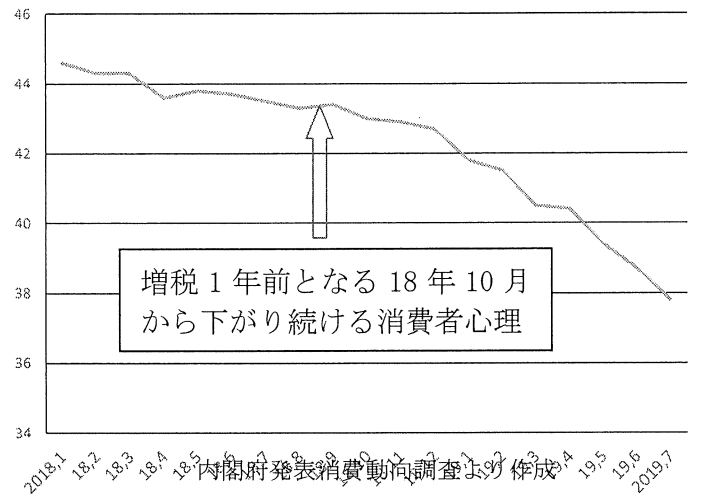
TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminnsyo@ybb.ne.jp

諦めない

## 景気を減速させる消費税は国民の声にんえ徹底審議で中止を!

消費者態度指数の推移



消費税への不安が、消費者心理に表れています。内閣府が発表した7月の消費動向調査では、消費者心理を示す消費者態度指数が10カ月連続で落ち込み続けています(上グラフ)

**戦争法強行からまる4年 許すな!戦争法廃止 19日忘れない**

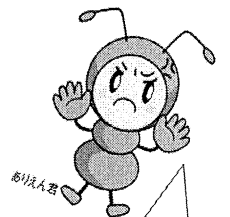
多くの参加を呼びかけます。

安倍政権が2015年9月19日に戦争法を強行採決して、まもなく4年になります。

須崎の会は、2016年4月19日から今年8月19日まで42ヶ月連続で実施、延べ約1400人強が参加しています。

安倍首相は、参議院で憲法9条に自衛隊明記を公約し改憲の意志を表明しています。改憲を許してはなりません。

私達の信条は「平和でこそ商売繁盛」です。集会に一人でも多くの皆さんが参加くださいますよう呼びかけるものです。



**お知らせ**

19日行動  
9月19日(木)  
午後5時~6時まで  
新国道 ファミリーマート前

**許せない 消費税調査(8月20日) 事前通知なし 調査日変更 9月4日**

### 主張

#### 消費税10%が目前

安倍晋三政権が10月1日から強行を狙う消費税の税率10%への引き上げまで、あと一カ月余りになりました。

政府は新聞の全面広告を使って、増税実施に向けた宣伝に躍起です。しかし、国民の不安と懸念は全く払しょくされていません。経済情勢は、8月上旬に発表された今年4~6月期の国内総生産(GDP)が、低い伸びに留まったことなどからも示されるように、いよいよ悪化が鮮明です。米中貿易紛争の激化で、国際経済の先行きも不透明です。こうした中で増税強行は許されません。

国内外の経済は深刻  
消費税は1989年4月に税率3%で導入され、その後の30年間

に、5%、8%と増税が繰り返されてきました。原則としてあらゆる商品やサービスに課税される低所得者ほど負担が重い逆進的な税金です。10%への引き上げは、安倍政権の経済政策「アベノミクス」がもたらした貧困と格差を一層拡大させる道です。

#### 不況進む中での増税は中止を

消費税の増税による家計や中小業者の負担増は、消費と景気を冷え込ませます。実際、2014年4月に安倍政権が消費税を8%に引き上げてから、長期にわたって消費の低迷が続いています。

このわけ深刻なのは、安倍首相の政権復帰以来、「戦後最長の景

気拡大」といへば宣伝しても、経済情勢が昨年末以来、消費の不振に加えて、国際経済の悪化が顕著になり、ますます不況を強めていくことです。

国際経済は、米中貿易紛争がエスカレートする中で、下振れリスクを警告する声が相次いでいます。

ではありませんでした。安倍政権は15年10月に予定した10%への引き上げを2回にわたって延期した時、日本経済や世界経済の悪化を理由にしましたが、今はそれ以上に深刻です。

消費税の増税が、参院選で「責任を得た」という安倍首相の言い分は通用しません。

このままでは混乱必至  
安倍政権は、消費税の10%への引き上げに対して「万全の対策をとると言い張り、キャッシュレス取引でのポイント還元やプレミアム付き商品券の発行、景気の不振リスクには「躊躇するどころか」対策をとるといいます。しかし、制度を複雑にするだけで、効果が薄い対策に巨費を投じているのなら、増税を止めなさい。

ポイント還元に必要な中小商店の登録申請は、まだ対象業者の約2割です。これで1カ月後に増税を強行すれば、混乱の拡大は必至です。増税前に国会での十分な議論もなく、増税を強行する安倍政権の姿勢は全くの暴走です。

す。米国のサマース元財務長官も09年の金融危機以来もっとも危険な瞬間かもしれない」と言っています。こうした中での消費税の増税は、世界経済どころか日本経済にとっても無謀です。

消費税を導入した時、増税した時も、こんなひどい経済状況

税実施を公約に掲げました。しかし参院選の結果は、自民党が改選時の9議席も減らし、投票日のマスメディアの「出口調査」でも、参院選後の世論調査でも、増税に「反対」が多数です。「読売」26日付の調査でも、「反対」が49%です。増税強行に全く道理はあ